

特集レポート 『2024年の関西の人口移動』  
～着実な改善が継続。いよいよ転入超過が目前に～

## 1 2024年の関西の人口移動

### (1) 回復トレンドの継続

24年の関西の人口移動については、438人の転出超過となった。依然として転出超過の状態が続いているものの、前年比では2千人以上の改善をみせている（図表1）。

さらにいえば、過去8年間では1万5千人の改善となる。こうした動きに伴い、25年はいよいよ転入超過となる可能性が出てきた。仮に転入超過となれば、東日本大震災後の突発的な変化を除けば、実質的に1973年以来となる。まさに歴史的な転換といえよう。

### (2) 対地域別の人口移動

関西の改善傾向は、地域別の人口移動にもはっきりと表れている。対南関東では、依然として転出超過が続いているものの、それ以外の地域に対しては転入超過となっている。しかも、その規模は拡大傾向にある（図表2）。

改善の動きが目立つのは、主に対中国や対東海・北陸であり、中でも対東海・北陸は16年まで転出超過の状態にあったものの、近年はその関係が逆転している。

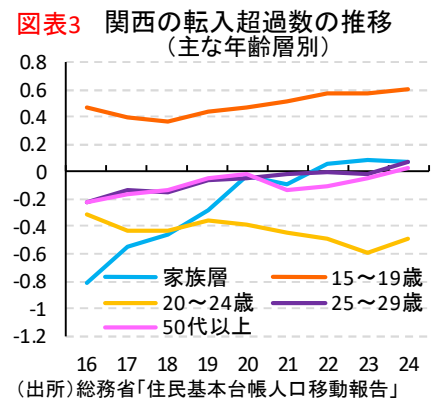
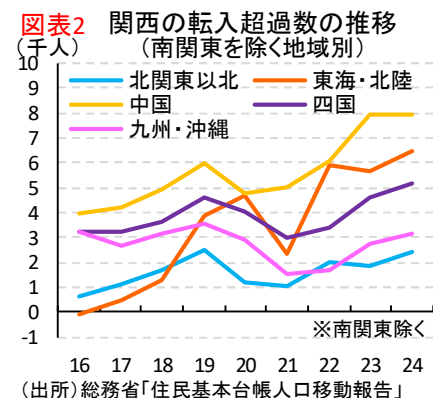
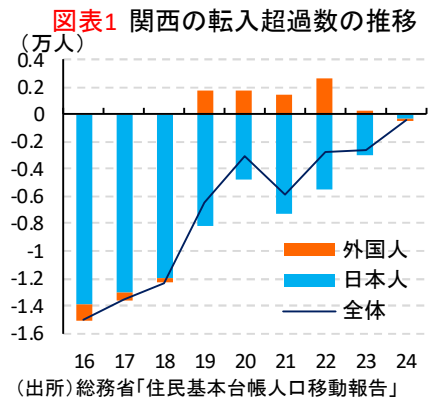
なお、対南関東についても、一定の転出超過が続いているとはいえ、その規模が拡大しているわけではない。24年もほぼ前年と変わらない状況にあるため、結果として他地域からの転入が増えた分、全体の動きも改善する形となった。

### (3) 年齢層別の人口移動

一方、年齢層別の移動についても、20～24歳（新卒層）を除いて転入超過となるなど、全体的な改善傾向が確認される（図表3）。15～19歳（大学入学層）の改善が全体をけん引しているのに加え、家族層（0～14歳、30～49歳の合計）によるコロナ前後での構造的な変化も目立つ。

20～24歳による転出超過は関西の大きなネックともいわれるが、15～19歳との合計でみると、転入超過の傾向にある。つまり、大学入学時に地方から関西に移動してくる動きと、大学の卒業時に関西を出ていく動きを合わせると、プラスが上回る。この点は意外に見過ごされがちであるが、ポジティブに判断すべきと考えられよう。

### (4) 東海、九州との比較

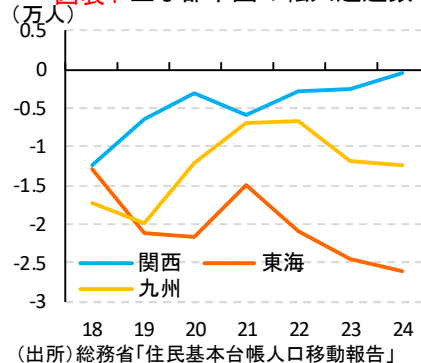


こうした人口移動の改善は、他地域でも同じようにみられるわけではない。図表4は関西と東海、九州の転入超過数の状況をみたものであるが、その違いは明らかである。

近年の半導体関連の投資ラッシュに沸く九州も、人口移動の面で大きな改善が進んでいるわけではない。熊本を中心に工場等の建設が進み、関連人材の流入が伝えられつつも、いまだに1500人に近い転出超過が続いている。国内外の企業による、相次ぐ大規模な投資が報じられている割に、人口面への波及は限定的というのが現状である。

東海も、かつては自動車関連の生産の増加が人口面でもプラスに作用していたが、工場でのロボット導入などが進む中、近年は転出超過の規模が拡大している。

図表4 主な都市圏の転入超過数



## 2 関西の回復要因と今後の課題

### (1) 関西の回復要因

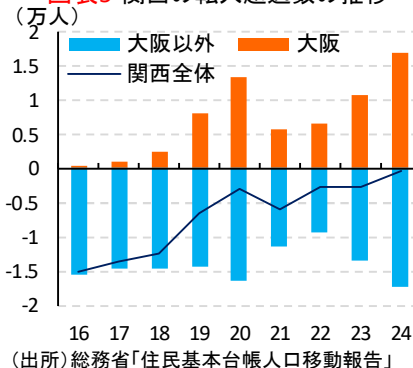
近年の関西における人口移動の改善は、地域別、年齢層別の変化をみると、非常に幅広いものといえよう。それに伴い、改善の要因についても、特定の材料に引き起こされたものではないとみられる。

具体的には、訪日客による各種のプラス効果、万博やIRといった大型PJの存在、首都圏と比較しての生活や企業活動にかかるコストの低さなどが挙げられる。加えて、テレワークの普及による勤務地と居住地の分離の動きも、一定の要因と考えられよう。企業の間では、テレワークの比率を下げ、出社を求める動きが増えているものの、一定の利用が続いていることは事実である。

こうした動きを背景に、先に述べたとおり、関西の人口移動は25年に転入超過となる可能性が出てきた。これはまさに歴史的な動きといえる。これまで関西に強かった地盤沈下のイメージも、過去のものといえるのではないのか。

ただし、今後の課題があるとすれば、関西の中での動きであろう。24年の人口移動の改善は、その大半が大阪に集中しており、大阪以外は改善があまり進んでいないのが実情である。

図表5 関西の転入超過数の推移



### (2) 大阪以外の地域の状況

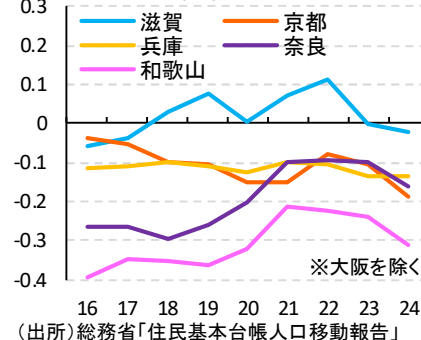
関西の人口移動を大阪とそれ以外に分けると、図表5のとおりとなっている。

近年の改善傾向は大阪に集中しており、それ以外の地域はほぼ横ばいの推移となっている。悪化が進んでいるわけではなく、特に悲観すべき状況ではないものの、実態は把握しておくべきであろう。

大阪以外の転入超過数を人口比でみると、図表6のようになる。滋賀が比較的堅調な一方、最も厳しいのは和歌山という状況である。ただ、和歌山に加えて、奈良などはコロナ前よりも改善傾向にあり、近年で悪化が進む動きはみられない。

対地域別の動きをみると、対南関東、対大阪では大幅な転出超過である一方、対中国以西、対東海・北陸では転入超過であり、その規模は近年拡大傾向にある(図表7)。

図表6 関西各府県の転入超過の状況  
(各県の人口比)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

これは肯定的に受け取るべき部分であり、決して流出一辺倒ではない点は認識しておきたい。

対南関東、対大阪での転出超過の部分は、主に就職に伴う移動とみられ、この動きをなるべく抑える必要はあるものの、強みの部分にも目を向けるべきとみられる。

中国以西や東海・北陸からの流入をしっかりと伸ばしていくために、どういった層がどういった目的で入ってきているのか、ある程度把握することが求められる。既存の統計には限界があり、特定は簡単ではないものの、重要なカギといえるのではないかと。

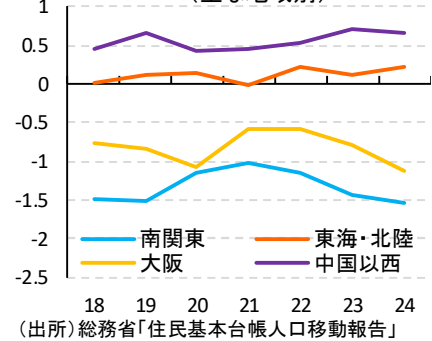
### 3 海外からの外国人の転入状況

最後に、人口の移動については、海外からの外国人の転入も忘れてはならない。現在、海外からの転出入は転入超過が続いており、24年は約4万人に達する（図表8）。転出超過の動きを補って余りある状況であり、関西にとっては貴重な動きといってよい。

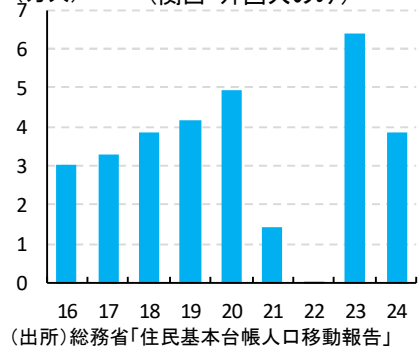
ただし、海外からの転入の動きは企業による雇用と連動しているとみられ、肝心なのは数的な部分もさることながら、人材の質の部分も無視できない。

在留資格などの面でも把握を進め、関西にとって望ましい形で海外からの流入が進んでいるのか、継続的な確認が必要といえよう。ちょうど昨年、永住が可能となる在留資格、特定技能2号の対象分野が大幅に拡充された。こうした動きもあり、海外からの転入の動きは、今後の大きな注目点になるとみられる。

**図表7** 大阪を除く関西の転入超過数  
(万人) (主な地域別)



**図表8** 海外からの転入超過数  
(万人) (関西・外国人のみ)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。